

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	電子申請システム運営事業費							所属部等	企画部	事業番号	12
予算区分	その他の経費事業							所属課等	DX推進課		
予算科目	会計	款	項	目	親事業		子事業	所属係等	DX推進係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳																			
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		<table><tr><th>項目（節）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>旅費</td><td>7</td></tr><tr><td>役務費</td><td>391</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1109</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>1507</td></tr></table>		項目（節）	金額（千円）	旅費	7	役務費	391	負担金、補助及び交付金	1109										
項目（節）	金額（千円）																										
旅費	7																										
役務費	391																										
負担金、補助及び交付金	1109																										
合計	1507																										
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）																									
事業概要		県と県内市町村が共同で電子申請システムを運用している。 （現システムは令和2年度から令和7年度までの6年間運用予定）				根拠法令等																					
						厚木市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例																					
目的	対象 （誰を・何を）	電子申請システム		意図 （どうしたいか）		市に対する申請や届出をインターネットを使って行うことができる環境を整備するとともに、電子自治体の機能を高め、利便性の向上を図る。																					
手段 （どうやって）		県市町村電子自治体共同運営協議会への参加、負担金及び手数料の費用負担及び運用管理を行う。																									

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4, 056	1, 366	1, 507	1, 497	
	事業費計 (A)			千円	4, 056	1, 366	1, 507	1, 497	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7	
			延べ業務時間 (年)	時間	1, 302	1, 302	1, 302	1, 302	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
人件費計 (B)			千円	5, 912	6, 052	6, 052	6, 052		
(A) + (B)			千円	9, 968	7, 418	7, 559	7, 549		
対象数の推移	方向	→	電子申請システム			1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	電子申請手続数	目標	35	45	100	110	
				実績	67	93			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	協議会による共同調達が令和7年度末で終了するため、次期システムの検討が必要となる。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	令和4年度に電子収納機能を追加した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	協議会に参加している他自治体と情報交換等を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 206.7 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	電子申請可能な手続数から目標値を設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	電子申請可能な手続数の増加により市民の利便性の向上に貢献した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	LINE等の他のシステムとの連携を検討する。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和7年度末までは協議会により共同調達したシステムを利用しているため費用を削減することは難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和7年度末までは協議会により共同調達したシステムを利用しているため運用方法等の変更は難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページのトップページや各手続の個別ページに電子申請システムへのリンクを掲載している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	見直し	95 %	継続		100 %		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
協議会による共同調達が令和7年度末で終了するため、次期システムの検討が必要となる。	他システムとの連携や費用対効果を踏まえ検討を行う。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	市民の利便性向上と業務効率化を更に図るため、電子申請手続き数を増やすよう検討を継続し、更なる「書かない窓口」、「行かない市役所」を目指すこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	旧情報プラザ維持管理事業費									所属部等	企画部	事業番号	13	
予算区分	経常経費事業									所属課等	DX推進課			
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20	親事業	420	子事業			05

2 計画 (Plan)																
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分	令和6年度予算現額の内訳				
	基本施策	自動表示										項目(節)	金額(千円)			
	単位施策	自動表示										役務費	1100			
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)											☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	使用料及び賃借料	2767		
事業概要	情報プラザ跡地を含む厚木アクストビルについて、オーナーとしての当該ビルの維持管理及び土地の賃貸借契約に基づく費用負担を行う。												負担金、補助及び交付金	14322		
													根拠法令等			
目的 (対象・何を)	厚木アクストビル		意図 (どうしたいか)		当該ビルの維持管理等に係る業務を行う。							合計	20487			
手段 (どうやって)	地区管理負担金(修繕含む)、土地賃借料(底地、駐車場)及び管理業務(テナント賃料請求業務等)の費用負担を行う。															

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	308	3,453	0	0			
			県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	9,705	9,745	8,831	8,831			
			一般財源	千円	20,546	19,863	11,656	11,656			
	事業費計(A)				千円	30,559	33,061	20,487	20,487		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.3	1.3	0.6	0.6			
			延べ業務時間(年)	時間	2,418	2,418	1,153	1,153			
平均人件費(年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646				
人件費計(B)				千円	10,979	11,240	5,361	5,361			
(A)+(B)				千円	41,538	44,301	25,848	25,848			
対象数の推移	方向	→	情報プラザ跡地		箇所	1	1	1	1		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	修繕負担金の執行率		目標 実績	100 28	100 48	100	100		
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等	
① 関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	厚木アクストビルの旧情報プラザ跡地の床区分所有について、国庫補助金を返還した上で売却を検討するよう市議会で見解が挙がっている。
② 直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	情報プラザ設置の所期の目的を達成したことなどから、令和6年3月31日をもって廃止した。
③ 事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (オーナーとしての費用負担を中心とした事業のため、周知対象者なし)
④ 他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他自治体において実施している区分所有建物の売却の事例を調査し、関係課と連携して売却方法等の協議を進める。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☒ 必要性は薄れている (A) ☐ 必要性がある (B)	見直し	理由	旧情報プラザは情報機器及びICT技術の進展などの社会的情勢により、利用者が減少傾向であったことから、所期の目的を達成したことによりR6年3月31日をもって廃止した。また、跡地の利活用もない状況である。
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み (A) ☐ 横ばい・増加する見込み (B)	見直し	理由	旧情報プラザは情報機器及びICT技術の進展などの社会的情勢により、利用者が減少傾向であったことから、所期の目的を達成したことによりR6年3月31日をもって廃止した。また、跡地の利活用もない状況である。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である (A) ☐ 可能ではない (B)	見直し	理由	事業内容がビルメンテナンス管理であることから、民間等で実施可能である。
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☒ 影響がない (A) ☐ 影響がある (B)	見直し	内容	厚木アクストビルの床区分所有売却により、オーナーとしての費用負担が無くなることから影響はない。
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	見直し	理由	建物の修繕については、オーナー全体で協議して実施していることから、市の意向だけで進めることができないため。 オーナー間で決定している年間の修繕計画に基づいて設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	他のオーナーと協力し、適切な建物の維持管理を行うことができています。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	売却及び利活用が進まない場合でも、オーナーを継続していることで費用負担が発生するため、費用対効果が見込めない事業である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	建物のオーナーが複数おり、修繕計画などについてオーナー全体で協議して決定していることから、市の意向だけで大幅な業務改善を行うことが難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	見直し				効率性	妥当		100 %	現行どおり		
	有効性	見直し									公平性	妥当
		20 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	廃止						☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他		

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
情報プラザ跡地を所有していることにより、修繕等の費用負担が発生する。	情報プラザ跡地について売却の検討を進める。	市が所有するフロアの一部を民間事業者へ貸付けている。 売却する際は国庫補助金の返還が生じる。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	廃止	売却に向けて検討を進めること。なお、売却までの間は、利活用の方策について検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	総合行政情報システム運営事業費											所属部等	企画部	事業番号	14
予算区分	経常経費事業											所属課等	DX推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20	親事業	460	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	561
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）			委託料	32,747
事業概要		・総合行政情報システムを運用することにより、行政事務の効率化、迅速化を図る。 ・総合行政情報システムの運用管理を行い、システムの安定稼働を図る。			使用料及び賃借料	44,297
		根拠法令等 ・厚木市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 ・厚木市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則など				
					合計	77,605
目的	対象 （誰を・何を）	総合行政情報システム	意図 （どうしたいか）	行政事務の効率化、迅速化のために、システムの安定稼働を図る。		
手段 （どうやって）		保守や人事異動等の年度切り替え処理などの運用管理の実施				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	2,782	4,077	4,646	4,700	
			一般財源	千円	45,323	68,073	72,959	73,000	
	事業費計 (A)				千円	48,105	72,150	77,605	77,700
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,880	2,880	2,880	2,880	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)				千円	16,890	17,292	17,292
(A) + (B)				千円	64,995	89,442	94,897	94,992	
対象数の推移	方向	→	総合行政情報システム		システム	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	システムの安定稼動	目標	稼働率	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	本システムは長期に渡り運用を継続していることから、令和9年度のシステム更改を目標期限とし、新システムの検討、導入に向けた準備を進めていく必要がある。
②	・直近3年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	令和5年度に総合行政情報システム更改に向けワーキンググループ設置を設置した。 現行システムの課題の洗い出し、各ベンダーによるシステムデモの実施及び職員アンケートを実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 （ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	大きな障害を生じることなく安定した稼働を実現した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	行政事務の効率化、迅速化を実現した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既存システムのパッケージ保守期限は令和4年度末をもって終了しているため、更改までは個別保守で対応を行っているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	長期に渡り運用を継続していることから、現行以上に効率化を図ることが難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和9年度のシステム更改を目標期限とし、新システムの検討、導入に向けた準備を進めていく必要がある。	令和6年度RFIを実施する。 令和7年度RFPを実施する。契約締結後構築業務開始。 令和9年度6月財務会計先行稼働 (次年度予算入力) 令和10年度全業務システム稼働	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	新システム導入に伴い、通常業務 (特に窓口業務) に支障が出ないように十分に留意すること。また、複合施設建設担当との情報共有及び連携を怠らないこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	情報政策事務経費										所属部等	企画部	事業番号	15
予算区分	経常経費事業										所属課等	DX推進課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20	親事業	910	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		給料	2,026	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				職員手当等	1,246	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				共済費	661	
事業概要	本市でICTを活用した事業等を円滑に行うための関連事務を行う。				☐ 国の制度による義務的事业	旅費	48
					☐ 県の制度による義務的事业	需用費	136
					☐ 市の制度による義務的事业	委託料	5,060
					☐ 施設等維持管理事业	負担金、補助及び交付金	726
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
			☒ その他の事業	合計	9903		
			根拠法令等				
目的	対象 （誰を・何を）	職員	意図 （どうしたいか）	情報セキュリティの確保及びデジタル人材育成			
手段 （どうやって）		情報セキュリティ点検（監査）、デジタル化の基礎的な知識の修得を目的としたオンライン研修等を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,523	5,306	9,903	13,191	
	事業費計 (A)			千円	5,523	5,306	9,903	13,191	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	558	558	558	558	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	2,534	2,594	2,594
(A) + (B)			千円	8,057	7,900	12,497	15,785		
対象数の推移	方向	→	厚木市情報セキュリティポリシー		1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	情報セキュリティ点検 対象課等数	目標	20	20	20	20	
				実績	20	20			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	情報資産等に対する脅威への対策として、情報セキュリティの確保が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	情報セキュリティポリシーの一部改定、情報セキュリティ実施手順の策定
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (庁内通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(以下「国ガイドライン」という。)の改定に伴い、本市情報セキュリティポリシーを改定している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 20課等に対し、情報セキュリティ点検を実施した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 情報セキュリティポリシーに基づき、本市の情報資産の運用管理が適切に実施されているかなどについて点検し、情報セキュリティの確保に貢献した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	指名競争入札により、契約の相手方を選定しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	情報セキュリティ点検は平成29年度から実施しており、効率的な点検となるよう見直しを繰り返していることから、現行以上に効率化を図ることが難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		100		現行どおり	
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
国ガイドラインの改定が頻繁に行われている。	国ガイドライン改定案の趣旨を把握し、必要に応じて情報セキュリティポリシーを改定する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	情報漏洩は市の信用失墜に直結することから、職員に対し情報セキュリティの確保の意識付けを徹底すること。	